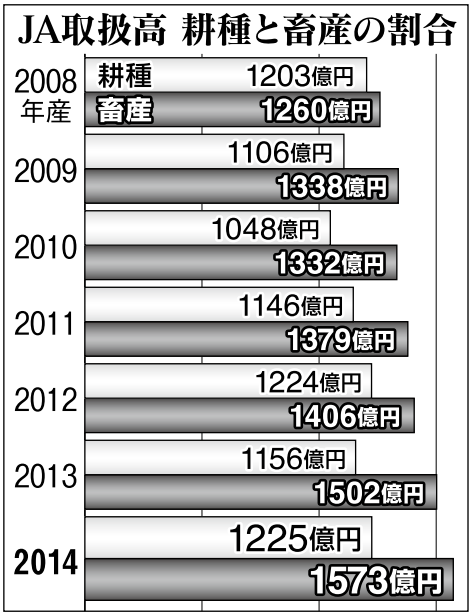
「最高」でも農家苦境
経費高騰、小麦不作も　ＪＡ取扱高

2014年12月25日

2014年産農畜産物の十勝管内24ＪＡの取扱高が2798億円（消費税抜き）で過去最高となったことについて、畑作（耕種）・畜産双方の農家からは「所得ではむしろ昨年より厳しい」との声が上がっている。飼料、肥料、燃料などによる資材経費の高騰が主な要因。畑作では最も面積の大きい小麦が不作続きで、農家の収入減につながり、24ＪＡが目標に掲げる2900億円（16年）達成の課題となっている。



畑作は今年、天候不順で地域差が大きかった。芽室町で約30㌶の畑を営む山上美樹彦さん（60）は「収入増より、経費が上がって経営は苦しい。ビートは西部萎黄（いおう）病が多発して糖度が下がった」と打ち明ける。特に小麦については「中央地帯は小麦が４年連続の不作。秋まき小麦の播（は）種は町内全体で600㌶減った。もう期待できない」と話す。

目標2900億円の内訳では、畜産が目標の約1502億円を今年産（1573億円）で超えた。一方で畑作は目標約1406億円に対し、今年産(1225億円)で181億円下回っている。

２割増収と期待された小麦新品種「きたほなみ」への全面転換から４年。「切り替えから一度も満足した収穫になっていない」（帯広市内の50代の農家）との声もあり、同品種の本領発揮が、農家の収入増、24ＪＡの目標達成に欠かせない条件となっている。

道総研十勝農業試験場の柳沢朗場長は、小麦の収量が下がった要因として「春先の干ばつと、登熟期間の気象条件の悪さ」を挙げ、「きたほなみだからこの程度の影響で済んだが、前の品種だったら、さらに影響を受けていたと思う」と強調する。

一方、取扱高が順調に伸びている酪農・畜産も内情は厳しい。酪農の増収は飼料などの高騰を受けた乳価の値上がりに押し上げられた形だ。

高値取引が続く肉牛では、配合飼料の給与が少ない子牛の段階で売る素（もと）牛販売が好調。清水町で肉牛約1250頭を飼う吉田哲郎さん（37）は「乳用種、交雑種（Ｆ１）の素牛は良かったが、肥育は今年前半の枝肉価格が安く厳しかった」と話す。

士幌町で約1700頭を飼う鎌田尚吾さん（43）は「取扱高が過去最高になったことは喜ばしい」としつつ、「１経営体としては大赤字。高騰している配合飼料代が、経費の半分近くを占めている。１月から、円安による飼料値上がりで、さらに月60万円以上負担が増える。餌さえ上がっていなければよいのだが」と、新内閣の円安対策に期待している。